

緊急時 資金繰り対応における打ち手

I キャッシュアウトを減らす

1. 固定費の削減

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①電気・ガス料金の支払の猶予を受ける	●電気・ガス料金支払の特例措置要請	●契約されている電気・ガス事業者
②その他諸経費の削減		

2. 金利負担の軽減

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①日本公庫等の既往債務の借換	●特別貸付+特別利子補給制度 ●危機対応融資+特別利子補給制度	●日本政策金融公庫 ●商工組合中央金庫
②信用保証付き融資の借換	●地方自治体の制度融資（保証料・利子減免）	●市区町村の商工課等

3. 納税猶予

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①税金の納税猶予を申請する	●国税の納税猶予	●税務署またはTKC会員事務所
②社会保険料の換価・納付の猶予を受ける	●厚生年金保険料等納付の猶予制度	●年金事務所またはTKC会員事務所

4. 人件費の削減

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①役員報酬を減額する		
②人件費を削減する （週休3日制の導入や一定期間の営業休止を含む）	●雇用調整助成金 ●テレワーク助成金等	●都道府県労働局 ●テレワーク相談センター

5. 正常運転資金の減少

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①仕入先に支払条件の長期化を依頼する		●仕入先企業

6. リスク

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①既存借入の返済条件変更を依頼する（返済の猶予・減額）	●金融機関等への配慮要請	●金融機関・保証協会
②複数の金融機関の調整が必要な場合	●新型コロナ特例リスクスケジュール	●中小企業再生支援協議会

7. 限界利益率のアップ（変動費の削減）

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①複数購買などの条件折衝により材料費を削減する		●仕入先企業
②外注費の内製化を検討する	●ものづくり・持続化・IT導入補助金（生産性革命推進事業）	●中小企業基盤整備機構（経営相談窓口）

8. 設備投資計画の凍結

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①新規の設備投資を当面凍結する		

II キャッシュインを増やす

1. 保有資産の見直し・遊休資産の売却

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①定期預金・有価証券・生命保険を見直す		
②現金化可能な資産を売却する		
③中小企業倒産防止共済制度を解約する	●経営セーフティ共済	●中小企業基盤整備機構又はTKC会員事務所

2. 自己資金の活用等

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①大同生命の契約者貸付制度を利用する	●契約者貸付の特別取扱	●大同生命又はTKC会員事務所
②中小企業倒産防止共済制度の一時貸付金等を利用する	●経営セーフティ共済	●中小企業基盤整備機構又はTKC会員事務所
③小規模企業共済制度の特例緊急経営安定貸付等を利用する	●緊急経営安定貸付の特例措置	●中小企業基盤整備機構又はTKC会員事務所
④経営者等の余裕資金を借りる		

3. 給付金の申請

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	相談先
①給付金の支給を受ける	●持続化給付金	●中小企業 金融・給付金相談窓口

4. 助成金の申請

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①従業員を休ませる	●雇用調整助成金	●都道府県労働局
②自宅勤務を実施する	●テレワーク助成金等	●テレワーク相談センター

5. 正常運転資金の減少

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①売上先に、入金条件の短期化を依頼する		●売上先企業
②在庫を現金化する		

6. 新規借入れ

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①金融機関から借りる ※利息返済負担が軽い順	●特別貸付+特別利子補給制度 ●危機対応融資+特別利子補給制度 ●地方自治体の制度融資（保証料・利子減免） ●マル経融資（新型コロナウイルス対策） ●セーフティネット保証4号・5号 ●危機関連保証 ●当座貸越枠の設定	●日本政策金融公庫 ●商工組合中央金庫 ●市区町村の商工課等 ●商工会 ●日本商工会議所 ●市区町村の商工課等または金融機関 ●信用保証協会または金融機関 ●金融機関

7. 売上の増加

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①新たな需要に対応し、新しい市場・お客様に売る	●持続化補助金	●全国商工会連合会
②新たな需要に対応し、新しい商品・サービスを売る		●日本商工会議所

8. 増資

具体的な打ち手	国や自治体の支援策	申込先
①既存株主に依頼する		
②新規の株主を見つける		